

2025年2月4日

中期経営計画の策定について

株式会社百五銀行（頭取 杉浦 雅和）は、今後4年間（2025年4月1日～2029年3月31日）を計画期間とする中期経営計画を策定いたしましたので、その内容について下記のとおりお知らせいたします。

記

<新中期経営計画について>

計画名称	KAI-KAKU150 FINAL STAGE「未来への挑戦」
コンセプト	当行のコアビジネスである「銀行業」はより強固かつ効率的な事業態勢を構築していきます。加えて、新たに「地域を創造する新事業」を創出・育成することで、事業の新陳代謝を促し、絶えず事業ポートフォリオを刷新することをめざします。 新たな施策に挑戦し、「経済価値」「社会価値」の双方を創出することで、企業価値の向上をめざします。
めざす姿	<u>銀行がめざす姿</u> 頼りにされる銀行 <u>行員がめざす姿</u> お客さまが夢や未来を描くとき、一番に顔が浮かぶ行員
基本戦略	01 社会価値の創造 地域課題の解決に挑戦し、経済価値と社会価値の創出をめざす 02 成長への挑戦 銀行業務の徹底的な効率化とお客さまへのさらなる価値提供をめざす 03 人材戦略 主体的なキャリア形成を通じて「挑戦するプロフェッショナル集団」をめざす 04 デジタルトランスフォーメーション デジタル/データを活用し、業務と思考の変革をめざす 05 戦略基盤の強化 ガバナンスの強化、サステナビリティと経営の統合をめざす

計数目標	財務目標	
		(2028 年度)
	連結純資産ROE	5% 以上
	連結当期純利益	240 億円 以上
		(2030 年度)
	サステナブルファイナンス	1 兆円
	うち環境関連融資	5,000 億円 以上
	非財務目標	
		(2028 年度)
	お客さまの経営課題解決数	累計 1,000 件
地域課題への関与件数	累計 30 件	
預り資産残高増加額*	500 億円	
金融経済教育開催数	累計 500 回	
従業員エンゲージメント指数	85% 以上	
女性役職者比率	25% 以上	
GHG排出量 (scope1, 2)	ネットゼロ	
	※2025 年 3 月末比	
詳細資料	<p>本計画の詳細資料を下記 URL に掲載しております。あわせてご覧ください。</p> <p>https://www.hyakugo.co.jp/news/pdf/20250204_02.pdf</p>	

以上

未来への挑戦

株式会社 百五銀行
中期経営計画
KAI-KAKU150 FINAL STAGE
2025.4~2029.3

前中期経営計画で掲げたKGIは概ね達成する計画であるものの、住宅ローン・預り資産については外部環境の変化により目標を見直しました。前中期経営計画での取組みを振り返り、さらなる進化・成長に向け、「未来への挑戦」を新中期経営計画のテーマとします。

未来へのとびら II 結果

		2023年度 実績	2024年度 計画	2024年度 (最終目標)
K G I	連結当期純利益	142億円	172億円 ○	150億円以上
	連結純資産ROE	3.21%	3.5% ○	3.50%以上
	コアOHR	60.89%	64.64% ○	67%未満
	自己資本比率	12.22%	12%程度 ○	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	35.5億円	24.1億円 △	44億円
	預り資産関連手数料	30.1億円	28.8億円 △	34億円
	法人ソリューション手数料	29.7億円	32.6億円 ○	30億円
	プロフェッショナル資格保有者数	390人	450人 ○	450人

前中期経営計画の施策

2 貸出金収益・役務収益増強戦略

住宅ローン

- 国債の償還に対して、“資本”効率の高い住宅ローンで打ち返す戦略を展開
- 愛知PPの拠点増強（+ 2 拠点）と増員（+ 54名）により、住宅ローン増加額は6年連続全国1位を実現

預り資産

- 対面営業強化のため「コンサルラザ・ウェルスマネジメント課」を、非対面営業強化のため「預り資産センター」を新設
- 集約による人材育成の強化、効率的な営業体制の実現により、一人あたり投信残高・獲得手数料が増加

法人コンサル

- 長期ビジョンの実現に向け、脱炭素支援・ICTコンサル・自動車産業支援など新しい経営課題へのソリューション提供を展開
- 法人コンサル手数料は、2023年度に中期経営計画最終目標の達成水準を確保

新中期経営計画で取り組むべき課題

- 住宅着工件数の減少、他行競合の激化、金融引き締め局面（外部環境）、預貸率の高まり（内部環境）により、“**資金**”効率が低下傾向にある住宅ローン業務の「**DXによる効率化**」「**収益性の向上**」をめざす

- FDの対応強化、資産運用立国・資産所得倍増計画の推進（外部環境）、オペリスク発生件数の増加、銀証連携不足（内部環境）を受け、「**DXを活用した事務の改善**」「**部門別採算向上**」をめざす

- 金利のある世界の到来、他行競合の激化（外部環境）、行員減少による育成機会の減少（内部環境）により、「**拠点集約によるOJT強化**」「**営業の標準化によるコンサル能力の強化**」が必要

前中期経営計画の施策

1 カーボンニュートラル戦略 / 11 SDGs/ESG戦略

- ・地域企業の脱炭素支援と地方公共団体との連携強化

3 有価証券戦略

- ・低金利下での分散投資や投信活用による収益源の多様化

4 グループ会社戦略

- ・百五リースとの連携強化、地域商社（新会社）の立ち上げ検討

5 チャネル戦略

- ・店舗ネットワークの最適化とスマホバンキングの機能強化

6 IT戦略

- ・BIツール活用による業務効率化・高度化

7 人材戦略 / 10 ダイバーシティ戦略

- ・プロフェッショナル人材育成、従業員エンゲージメント強化

8 ガバナンス戦略

- ・バーゼルIII・TCFD・マネロン対応、コーポレートガバナンス強化

9 組織戦略

- ・本部改廃による業務集約化、顧客対応のマルチチャネル化

新中期経営計画で取り組むべき課題

- 堅調な排出量算定支援・脱炭素支援サービスのさらなる強化
- 当行グループGHG排出量ネットゼロの2028年度での前倒し達成

- 円金利上昇局面での円債ポートフォリオのあり方、含み損許容額設定の議論が必要

- 地域DX推進に向けシステム子会社との連携を加速
- 新会社（DX・再エネ）設立検討。グループガバナンス強化

- 法人拠点集約によるコンサルティングの強化
- アプリ機能の国内金融機関への外販拡大

- DXを通じたコアビジネスの徹底的な業務効率化と新事業の創出
- 行動データ分析を起点としたマーケットインによるサービス提供

- 女性管理職比率、従業員エンゲージメントの向上
- 人材戦略と経営戦略のマッチした人的資本経営の推進が必要

- サステナビリティ経営の強化と、コーポレートガバナンスの高度化

- 行内横断的・全体最適で立案したDX戦略を実装ステージへと移行

マテリアリティと財務・非財務目標

新中計策定にあたって、**新たな成長に向けてマテリアリティの見直し**を実施しました。新たなマテリアリティでは、当行の企業理念とコーポレートステートメントをふまえ、「わたしたちが人々を幸せにするために存在している」という当行の原点に立ち返り、**当行が取り組むべき重要な課題を再定義**しました。

マテリアリティの再定義

テーマ	マテリアリティ	サブマテリアリティ	財務・非財務目標
社会	活力あふれる地域づくり	地域企業の成長／地域企業の持続性／ 地域におけるイノベーション創出	お客様の経営課題解決数 累計 1,000件 地域課題への関与件数 累計 30件
	安心と豊かな暮らしへの貢献	社会インフラの維持・発展／ 人生100年時代に向けた「備え」	預り資産残高 増加額※ 500億円 金融経済教育 累計 500回（1万人）
	一人ひとりが輝ける社会づくり	人権の尊重／健康経営の実践／人材の多様性 尊重／従業員の成長と働きがい向上	従業員エンゲージメント指数 85%以上 女性役職者比率 25%以上
環境	自然との共生	脱炭素社会への移行／循環型経済への移行／ 自然資本・生物多様性の保全	GHG排出量 ネットゼロ (scope1,2) サステナブルファイナンス 1兆円
ガバナンス	責任ある経営	健全な金融活動の実施／コーポレートガバナンスの 高度化／お客様の金融資産・情報の保護／ 安全・安心な金融サービスの提供／ お客様本位の業務運営	連結純資産ROE 最終年度 5%以上 連結当期純利益 240億円以上

※2025年3月末比

中期経営計画 概略

当行のコアビジネスである「銀行業」はより強固かつ効率的な事業態勢を構築していきます。加えて、新たに「地域を創造する新事業」を創出・育成することで、事業の新陳代謝を促し、絶えず事業ポートフォリオを刷新することをめざします。その結果、「経済価値」「社会価値」の双方を創出し、企業価値の向上をめざします。

中期経営計画

未来への挑戦

中期経営計画 KAI-KAKU 150 FINAL STAGE

中期経営計画でめざす姿

本中期経営計画を通じて「頼りにされる銀行」となることをめざす。そのために、行員は「お客さまに信頼され、頼られる人」になる。

銀行がめざす姿

頼りにされる銀行

行員がめざす姿

お客さまが夢や未来を描くとき、
一番に顔が浮かぶ行員

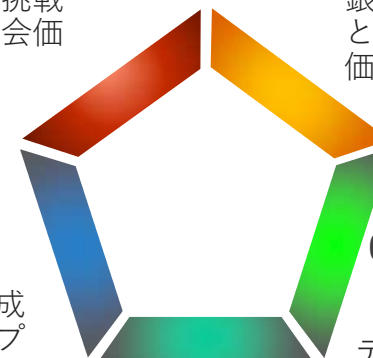
中期経営計画 基本戦略

01 社会価値の創造

地域課題の解決に挑戦し、経済価値と社会価値の創出をめざす

02 成長への挑戦

銀行業務の徹底的な効率化とお客さまへのさらなる価値提供をめざす



03 人材戦略

主体的なキャリア形成を通じて「挑戦するプロフェッショナル集団」をめざす

04 デジタルトランスフォーメーション

デジタル/データを活用し、業務と思考の変革をめざす

05 戦略基盤の強化

ガバナンスの強化、サステナビリティと経営の統合をめざす

01 社会価値の創造

- 「サステナビリティ推進部」新設による、**脱炭素支援・観光産業支援などを通じた社会価値の創出**
- 「グループ戦略推進室」を新設し、**新会社設立・新事業創出・グループガバナンスを強化**

03 人材戦略

- 人事ポリシーの制定、めざす人材ポートフォリオの明確化による「**挑戦するプロフェッショナル集団**」の実現
- 抜本的な人事制度改革による、**人材ポートフォリオの最適化と従業員エンゲージメントの向上**

05 戦略基盤の強化

- **サステナビリティ管理体制の高度化・ガバナンス体制の強化**により、戦略基盤を盤石なものとする

02 成長への挑戦

- **法人拠点集約**によるコンサルティング能力の向上
- **利ざや・RORA**によるアセット管理の徹底
- **セグメント別預金増強策**の実行による預金の増強
- 「投資金融部」新設による、**SF・XBのリスク管理高度化**
- 銀証の役割明確化による、**グループ預り資産営業の高度化**
- **住宅ローン体制の再構築**によるアセットの質の向上・最適化

04 デジタルトランスフォーメーション

- IT戦略課を「DX推進室」へ改組、**不退転のDXを推進**
 - ・ペーパーレス基盤
 - ・マイページ基盤
 - ・電子交付基盤
 - ・データ利活用
 - ・グループ／地域企業へのDX支援
- 行内・グループDXの知見を活かし、他社との連携を通じて、**地域DXへ本格的に参入**

財務・非財務KGI

本中期経営計画では、財務KGIを「ROE」「当期純利益」の2つと決めました。新たに非財務KGIを目標として設定し、経済価値に加え、社会価値の創出をめざしてまいります。

財務目標

	2024年度計画	2028年度
連結純資産 ROE	3.5%	5%以上
連結当期純利益	172億円	240億円以上
2030年度		
サステナブルファイナンス	1兆円 (うち環境関連融資 5,000億円以上)	

非財務目標

2028年度	
お客さまの経営課題解決数	累計 1,000件
地域課題への関与件数	累計 30件
預り資産残高 増加額※	500億円
金融経済教育 開催数	累計 500回
従業員エンゲージメント指数	85%以上
女性役職者比率	25%以上
GHG排出量 (scope1,2)	ネットゼロ

※2025年3月末比